

地方公務員給与見直しに関する意見書

いま地域経済は、依然として低迷しており、地域間格差が広がりつつあることから、雇用の維持及び創出、失業者支援の強化などの政策を進め、地域経済を活性化することが不可欠である。

一方、この間の三位一体改革や社会保障制度改革は、財政再建を最優先として行われてきたことから、地方や国民の負担増につながり、経済再生の重要な要素である国内消費を減衰させるとの指摘がされている。

こうした中で行われようとしている地方公務員給与の見直しは、広く公共サービスにかかわる民間労働者の給与にも大きく影響し、ひいては家計の消費を低迷させることにつながり、地域経済のますますの停滞と地域間格差の拡大につながることが懸念される。

よって国会及び政府においては、地方公務員給与の見直しにあたり、地域経済に及ぼす影響について慎重に検討を行うとともに、労働基本権が制約されていることから、十分な労使協議を行うよう強く要望する。

平成17年(2005年)6月13日

札幌市議会

(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、
内閣府特命担当大臣(経済財政政策)

(提出者) 民主党・市民の会、公明党、日本共産党、新政クラブ
及び市民ネットワーク北海道所属議員全員